

中国認識の 幻想を排す

China



本質への冷静な視座を

「改革・開放」の中国礼讃は、「中国経済大国論」
にまで行き着いた。だが現実の中国では内部矛盾
がいよいよ拡大している――。

なかじま みねお
中嶋嶺雄
カリフォルニア大学客員教授



昭和11年(1936)松本市生まれ。
東京外語大中国語科卒。東大大学院修了。東京外語大教授(国際関係論、現代中国学)。カリフォルニア大客員教授を兼ねる。「北京烈々」「中国の悲劇」など著書多数。

アメリカから中国を見ていると

日本をしばらく離れてアメリカで暮らすようになってから、もう八カ月近くになる。カリフォルニア大学サンディエゴ校の国際関係・太平洋研究大学院で「中国の対外政策とアジアの国際環境」と題する授業を受け持っているのだが、学生たちも大変熱心なので、私もつい真剣になり、中国問題を毎週論じている。

私は、若干思うところあって、こちらでは日本の新聞は原則として読まないことにしている。必要に迫られたときには、図書館で何日分かを纏めて見るのだが、こうした読み方の効用も大きく、時間に耐える報道かどうかがよくわかる。一方、CNNのヘッド・ライン・ニュースやラリー・キング氏（CNN）、チャーリー・ロウズ氏（PBS）のトーク・ショウなど、TVの報道番組はつとめて見るようにしているのだが、日本との比較

で報道姿勢の違いに気付くことが多い。

中国問題では、最近、中国への最恵国待遇（MFN）の決定が話題になっていたけれど、この問題を報じる際には、必ず六・四天安門事件のあの暴虐の場面がTVの画面に映し出される。こうした人権抑圧国家・中国のイメージを浮き彫りしたうえで、米中間の外交問題が報じられ、論じられるというかたちになっている。

中国への最恵国待遇は、人権問題などを考慮して決定するとの条件付きで一年間の延長が発表されたが、それはほぼ予想通りであった。大統領選挙期間中には、中国理解派のブッシュ前大統領の中国政策を激しく批判する際に、「バグダッドから北京までの無法者」と語っていたクリントン大統領ではあっても、この不況下で約五〇万人分の雇用機会に繋がるといふ中国との貿易関係を無視することは出来なかつたであろう。去る五月中旬に米国のジーンズ業界最大のリーバイ・ストラス社が人権問題を考慮して大規模な対中国投資

を控える決定をしたとき、「アメリカの民間企業もアメリカ政府と同様の姿勢をとってほしい」（カンター米通商代表部代表）とこの決定を高く評価していたクリントン政権としては、今回の決定がギリギリの選択であったといえよう。

それにしても、クリントン大統領が対中国最恵国待遇の延長を決めた同じ時期に、中国のチベット自治区の首都ラサで一九八九年春以来の大規模な反政府デモが起き、中国当局による弾圧が再び繰り返されたと報じられたことは、今日の米中関係に照らして、あまりにも印象的であった。

ところで、日本ではこのところ、カンボジア問題とわが国のPKOによる国際貢献の問題が連日大きく報じられているようであるが、アメリカでは、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの民族紛争は毎日詳しく報じられるのに、カンボジア情勢についても、また二人の犠牲者を出した日本のカンボジア国際貢献についても、まったくといってよいほど報じられていない。ヴェトナム戦争への介入に

懲りてアジアから撤退し、そのヴェトナム兵役を逃れた人物を大統領に選んだアメリカ国民としては、カンボジア問題などにはもういささかの関心も持ちたくない、といった感じである。

日本への警戒が中国への期待に

同じアジアの問題でも、中国問題にはアメリカ人は強い関心を抱いている。アメリカにおける中国像は、天安門事件以降、プラス・イメージよりもマイナス・イメージの方が依然として強いように思われるが、歴史的には、異母兄弟としての日中関係とは異なつて、友好と敵対が往復循環する米中関係の基調に、中国への親近感が一貫して存在してきたといえよう。とくに日本への警戒心が中国への期待に繋がる、というパターンを、米中関係にはしばしば見出すことが出来る。そのような文脈からであろうか、最近のアメリカでは、二十一世紀のアジアでもっとも期待されるのは、日

本ではなく中国だ、といった“中国経済大国”論が目につくようになった。

そのきわめつけは、去る四月十八日に世界銀行がまとめた『世界経済の展望と発展途上国』と題する報告書である。それによると、二〇〇二年には、中国に香港、台湾を加えた“中国経済圏”の経済規模が域内総生産で九兆八〇〇〇億米ドルと、世界一になるという。

この推計は、中国経済を中華人民共和国のみに限定せず、香港、台湾を加えて算定しているという点でたしかに意味深い。なぜなら、今日、この“三つの中国”の間には政治的・社会的な本質的差異がありながらも、相互の経済的依存関係はますます強まっております、結果的に「中国的世界」の拡大に繋がっていて、大いに検討すべき数々の問題を提起しつつあるからである（この点について詳しくは、近刊の拙著『三つの中国——連繋と相反——』、日本経済新聞社、参照）。

しかし、現時点ですでに一人当たりG N Pで約

八〇倍もの開きがある日本と大陸中国との経済的格差はいかんともしがたく、また今後の中国がこの推計が用いた年率七％強で経済成長をしつづけるという保証はない。しかも、推計に際しての為替換算レートは、物価の安い中国の人民元を四、五倍に高く評価し、日本円は逆に安く見積もったというのであるから、まさに作爲的な“中国経済大国”論だといわねばなるまい。それは一種の“日本叩き”ではないか、と私には思われる。

かりに中国が世界銀行の予測通りの経済規模になったとして、そのころの中国の総人口は十五億に手の届くことにもなるから、今日のような政治・経済体制がそのままつづくとすれば、エネルギー問題や環境破壊という面からしても、そのような中国の存在は、人類にとつての大変な厄災にもなりかねない。

それだけに日本としては、より冷静な立場から、中国の将来像を出来るだけ客観的に展望すべきであろう。それなのに近頃のわが国のジャーナ

リズムなどでは、いわゆる「改革・開放」を掲げて勢いに乗り始めた中国当局のお先棒をかつぐかのように、高度経済成長国家・中国を吹聴する向きもあるように見受けられる。果たして中国は、そんなうまくいつているのだろうか。

貧しき農民の大海原

中国を理解する根本問題として、この巨大な国家の農業性という問題を決して忘れてはなるまい。

中国は人口が多く、経済水準はきわめて低かったのであるから、今日の「改革・開放」に見られるような発展推進政策がひとたびとられれば、発展の初期段階で経済成長が著しいのは当然である。いわゆる「四つの現代化」の目標である一人当たり国民所得一〇〇〇米ドルが達成されれば、その膨大な人口総数からして、中国全体の経済規模が世界有数のものになるであろうことも、また

当然である。

しかし、一人当たりの国民所得やGNPについていえば、同じ「中国的世界」でも、香港や台湾は中国大陸と比べてすでに略々三〇〇〜四〇〇倍の水準に達しているので、その差は当分縮まることはないであろう。

ここでの最大の問題は中国の農業性であり、依然として人口の八割近くが農民だという中国の産業構造は、最近の「改革・開放」政策にもかかわらず、ほとんど変わっていないのである。それどころか、およそ十億にもなんんとする農業人口を抱えた中国農村は、「改革・開放」からすつかり取り残されたまま、依然として貧困に喘いでいる。

中国の農民たちは、かつて毛沢東時代には人民公社にすべてが組織化され、拘束されていただけに、一九八〇年代半ばに鄧小平の政策によって、人民公社が一挙に廃止され一戸毎の生産請負制が導入されたときには、喜んでそれを歓迎した。い

わゆる万元戸が出陣したのも、その頃である。しかし、その後の「改革・開放」政策の進展で沿海諸省が経済成長したのに比して、内陸諸省や沿海諸省の農村部の立ち遅れは著しく、最近はいんフレ、増税、農作物買付け価格の低落などによって、農村の貧困化が急速に進み、農民たちは鄧小平を恨んでいるという。

さる六月十日付の香港の新聞『信報』は、四川省の省都・成都の南の仁寿県富加区で五月中旬以来ついに農民暴動が起こっている、という衝撃的な情報を伝えている。この報道はかなり信憑性が高いと思われるだけに、事態は深刻である。同紙によれば、インフレや税負担、労務負担の増大に耐えかねた農民たちは、本年一月以来不穏な動きをしていたが、これにたいして当局が「白条」（手形）を出したのに銀行が資金不足のため換金できず、ついにこの六月九日には、約一万五〇〇〇の農民が棍棒や農具をかざして区役所を包囲したという。

ここに描かれる光景は、まさに革命前の旧中国農村を彷彿とさせはしないだろうか。毛沢東はかつて一九二七年に「湖南農民運動視察報告」（『毛沢東選集』第一巻、所収）のなかで、土豪劣紳に立ち向かう貧農たちの姿を描いていたが、現在、四川省の農村で起こっている事態は、まさに土豪劣紳が党官僚に代わっただけではないのか。

四川省といえ、六・四天安門事件で失脚した趙紫陽（前党総書記）がかつて指導者（党第一書記）であつた一九七〇年代後半には、「食えなくなつたら四川へ行け」といわれたほど農業改善が進んだ地域であつた。それだけに事態は、容易ならないものだといえよう。

中国農村の近況にかんしては、去る五月十九日付の『ニューヨーク・タイムス』も、シェリー・ウーダン記者の生々しいリポートを載せている。それによると、貴陽（貴州省）に住む三十六歳の農民、羅青国氏の夫婦は五歳と十歳の男の子をもつが、昨年の年収は夫婦あわせて八十八米ドル相

当(約九七〇〇円)しかなく、食に事欠くばかりか、子供たちの衣類も買えず、子供たちは下半身裸で過ごしているという。それなのに羅家は百十ポンド相当の米とコーンを税金として徴収されているのだ。こうして農民たちは生産コストの上昇、不当の税金、そして腐敗した役人たちによって痛めつけられているという。

広がる都市と農村の格差

たしかに今日の中国農民は、大部分が四百〜五百元(約七六〇〇〜九五〇〇円)の年収しかない。この額は、国有企業(これまでの国营企業)の労働者の年収と比べてさえ、約十分の一という低さである。だから、都市と農村、とくに景気のいい沿海地方との格差は広がるばかりであり、この格差が農村から都市を指すいわゆる「盲流」現象となつて、中国社会の潜在的不安定要因になつていることは、よく知られている。その一方

で、高い税金と政府の安い作物買い上げ価格が「農業をやれば損をする (make agriculture a money-losing venture)」とさう風潮を作り出し、安徽省のある県では耕地の三分の一が荒れ放題になつている、と同記者は伝えている。

同記者は、右の四川省仁寿県の農民暴動についても触れているけれど、こうした農村事情のもと、このところすべてに拝金主義(向錢看)の風潮が蔓延するなかで、モラルの低下、教育の荒廃、集団犯罪の増加が目立っており、一部の中国農村はすでにアナーキーな状況に陥つているとも思われるので、事と次第によつては、この種の農民暴動が全国に波及する可能性なきにしもあらずである。

中国史をひもとくまでもなく、中国の歴代王朝は、頽廢の末期に必ず農民反乱によつて覆されている。今日の中華人民共和国は、脱社会主義の歴史の潮流と鄧小平ら革命第一世代の不可避的退場によつて、いよいよその最末期にさしかかつてい

と見做すこともできるだけに、過般の天安門事件は学生や知識人の「暴乱」であり、農民は食えていたので動かなかった、などとタカをくくっている、やがて大変なことになるかもしれない。

このような中国社会の根本問題としての農村の問題をぬきにして、中国経済の展望を語るわけには決してゆかない。しかも「改革・開放」に沸く沿海地方も、一皮むけばバブルもよいところで、所詮は外国資本や香港、台湾などの華人資本に全面的に依存した経済急成長にすぎないのではないか。鄧小平自身この点については、「三資企業（合併、合作、全面外資の企業）はよろしものだ。労働者を雇ってくれ、税金を払ってくれ、そのうえ外貨を稼いでくれる」（一九九二年初頭の南巡講話）と語っている。

このように脆弱な経済体質のもとで、成長だけが煽られており、もともと「勘定高い」中国人がモノ・カネ志向に全面的にとりつかれてしまっている。こうした状況での経済急成長なのであって、

それは日本の六〇年代の高度成長とは根本的に異なっている。当時の日本の農村は今日の中国農村の比ではないし、産業構造も根本的に違っている。第一、今日の中国では農村地帯の就学率、識字率が著しく低く、農民の実質所得とともに、それらはこの十年來低下しているのである。

それなのに、わが国の一部のエコノミストなどが中国の現在を六〇年代の日本に等しいかのように錯覚し、中国経済の将来に大きな幻想を抱いているらしいのは、いささか滑稽ではないだろうか。

ポスト鄧小平時代への不安

天安門事件以後も、いわゆる「改革・開放」の路線をめぐって深刻な党内闘争の絶えなかつた中国では、昨秋の中国共産党第十四回大会と今春の第八期全国人民代表大会第一回会議を経て、人事面でもポスト鄧小平体制への移行を図ろうとし

た。中国がいよいよ本格的なポスト鄧小平時代にさしかかっているからである。その結果、軍内部の楊ファミリー（楊尚昆、楊白冰ら）の力を削いで鄧小平絶対体制をかなり強めはしたが、党は江沢民（総書記）、國務院は李鵬（総理）という当面の指導体制を根本的に転換することはできなかつた。つまり「六・四」によって生まれた「天安門体制」は基本的に変わってはいないのであり、政治的にも深刻な矛盾を依然として孕んでいる。これらの矛盾はいずれ問題化せざるを得ないであろうが、中国の将来が政治的・社会的要因を除外して、主として経済面のみから語り得る段階にまで成熟しているなどとは絶対にいえない。

限界に近づく矛盾

先般の党大会では、「社会主義市場経済」というテーゼが提起されて注目されたが、それは当面の中国の政治的・社会的矛盾を経済面に反映した

スローガンでしかなく、それ自身、矛盾の大きいものでもある。こうした限界状況のなかで、経済は自由化、政治は独裁という二律背反の路線が今後も貫徹され得るのかどうかは、ひとえに「改革・開放」政策が成功するかどうかにかかっている、まだ結論は出ていない。

いずれにせよ、革命第一世代の長老たちの多くにとつて最後の機会だと思われた先般の党大会の主役としてヒーローは、まぎれもなく影の最高実力者・鄧小平その人であり、「偉大な総設計師・鄧小平同志」が大いに称えられた。それだけに鄧小平自身の将来についても不安がつのるのだが、ここではさしあたり、中国では建国後、それぞれの党大会の主役ないしはヒーローがことごとく失墜しているという厳然たる事実を振り返っておくことも必要であろう。

すなわち第十三回大会（一九八七年）の趙紫陽、第十二回大会（一九八二年）の胡耀邦、第十回大会（一九七七年）の華国鋒、第十回大会（一九

戦後経済史

全7巻

中山伊知郎監修／経済企画庁編
経済企画庁が昭和32～39年に刊行した全7巻を復刻。講和発効に伴い経済安定本部が経済審議庁へ改組された際、占領期の資料を収集・整理し日本経済の戦後再建過程を明らかにする目的で編纂。①総観編 ②世界経済編 ③財政金融編 ④経済政策編 ⑤貿易・国際収支編 ⑥国民所得編 ⑦経済安定本部史

全巻完結!! A5判定価各16480円

昭和史への証言

全5巻

安藤良雄編著 昭和初期の金融恐慌から満州事変、2・26事件、日中戦争、太平洋戦争、敗戦処理、財閥解体、占領下の労働・経済、産業の再建、講和条約まで、様々な事件に当事者としてまたは研究者として深く関わった人々に編著者が直接インタビューし、解説した名著復刊。毎日新聞社「エコノミスト」昭和39年以來連載の記事をまとめた全3巻の「昭和経済史への証言」（昭和40～41年刊）を新たに組み全5巻として発行。既刊＝①、②（以下隔月刊）

四六判各300頁定価各2800円

東京都新宿区新宿1-25-13
☎(3354)0685振・東京5-151594

原書房

内容見本送呈

(価格は税込み表示です)

七三年)の王洪文、第九回大会(一九六九年)の林彪、第八回大会(一九五六年)の劉少奇である。

今日の中国では、いわゆる改革派も保守派もともに社会主義の内部的な変質としての「和平演変」を必死になつて防止しようとしている。「蘇東波」と呼ばれるソ連・東欧化の波は、当面の「改革・開放」によつて、鄧小平や陳雲らの革命第一世代の長老が影響力をもっている限り、旧ソ

連や東欧の混乱が反面教師にもなつて、とりあえずは食い止められるかもしれない。しかし、「和平演変」を誘うもう一つの要因としての「南風」(香港、台湾からの影響)は、「社会主義市場経済」が展開されればされるほど、中国をすつぱりと覆い尽くすであろう。

こうして社会主義革命国家・中国は、その終幕への道のりを一步一步と刻みつつあるように思われてならない。

いま、「国体」の時代に

作家まつもとけんいち

松本健一

幕末、国難への強烈な危機感から、尊王攘夷のイデオログとなった水戸学を、再びめぐって来た「国体」の時代から遠望する。

幕末の戦車

水戸駅から西に十分ほど歩いたところに、徳川家康を祭神とした東照宮がある。家康の第十一子で、水戸徳川家の初代藩主となった頼房が創建したものだ。いまでは、頼房じしんもそこに配祀されている。

その東照宮に、おもしろいものが残されている。幕末につくられた戦車だ。尊

攘運動のシンボリック的存在であった徳川斉昭（なりあきⅡ第九代藩主）が、甲冑師・久米新七郎に命じてつくらせたものである。安神車（あんじんしゃ）という名がつけられている。

徳川斉昭は、ペリー来航（一八五三年）にさいしての幕府への建白書で、ひ

との国に開国・通商をしないのなら戦車をはじめるといって、降伏用の「白旗」をさしだしてくるような国と「和」を結ぶ必要はない、戦いの用意をするべきだ、と主張した戦國的な攘夷論者であ

る。

もつとも、それから一世紀あまり後の昭和四十九年（一九七四年）、昭和天皇は茨城県でおこなわれた国民体育大会に出席したさいに、かつての水戸学の拠点だった弘道館で、斉昭にふれた次の歌をよんでいる。

館にて若人たちに蘭学を教へし

かの日の斉昭思ふ

この昭和天皇の歌は、しかし、斉昭に